



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 久田 眞佐男

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長

(氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3504-5138

四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日

配当支払開始予定日

平成24年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	310,717	△3.4	15,983	30.2	16,543	32.2	11,109	40.8
24年3月期第2四半期	321,562	△4.1	12,277	△10.8	12,517	△12.7	7,891	△19.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 9,988百万円 (75.1%) 24年3月期第2四半期 5,703百万円 (△29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	80.77	—
24年3月期第2四半期	57.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	428,088	261,623	61.0
24年3月期	442,162	253,012	57.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 261,341百万円 24年3月期 252,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	△0.9	30,000	17.8	30,000	14.4	20,200	41.6	146.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注1)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(注2)当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、第1四半期連結会計期間より定率法から定額法に変更しておりますが、これは四半期連結財務諸表規則第10条の5(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)の規定に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	137,738,730 株	24年3月期	137,738,730 株
25年3月期2Q	200,141 株	24年3月期	199,621 株
25年3月期2Q	137,538,836 株	24年3月期2Q	137,539,481 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)平成25年3月期 通期の連結業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 当第2四半期連結累計期間の概況	P. 2
(2) セグメント別の概況	P. 2
(3) 平成25年3月期 通期の連結業績予想	P. 3
(4) キャッシュ・フローの状況	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報等	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 310,717 百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比 3.4%減)、営業利益 15,983 百万円(前年同期比 30.2%増)、経常利益 16,543 百万円(前年同期比 32.2%増)、四半期純利益 11,109 百万円(前年同期比 40.8%増)となりました。

(2) セグメント別の概況

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、海外大手半導体メーカーの微細化投資を背景に、エッチング装置が堅調に推移しました。測長SEMは、海外大手半導体メーカーによる設備投資の拡大により、アジア市場向けを中心に、大幅に増加しました。チップマウンタは、アジア市場におけるモバイル関連機器の大型設備投資があったものの、国内市場を中心に設備投資が抑制され微減となりました。ダイボンダは、アジア市場におけるモバイル関連機器用メモリー向けを中心に、需要が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 62,960 百万円(前年同期比 18.4%増)、経常利益は 10,970 百万円(前年同期比 108.1%増)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、中国市場におけるテレビ用液晶パネル製造設備投資の延期等により、露光装置を中心に大幅に減少しました。ハードディスク関連製造装置は、タイ洪水被害で低下した生産能力を回復させるための投資等により、磁気ディスク・ヘッド検査装置が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 7,355 百万円(前年同期比 36.2%減)、経常損失は 3,012 百万円(前年同期は 2,315 百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

分析計測機器・解析装置は、震災により影響を受けた生産体制は正常化したものの、国内市況の悪化等により、全体では横ばいとなりました。医用分析装置は、欧州債務危機の影響等により、海外市場向け需要は鈍化しているものの、生産体制の正常化等により、大幅に増加しました。DNAシーケンサは、第二世代シーケンサの需要減等により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 70,011 百万円(前年同期比 7.0%増)、経常利益は 8,563 百万円(前年同期比 3.1%減)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、新興国向け自動車の需要増加を受け、自動車部品組立用システムが増加しました。ハードディスクドライブは、震災によるサプライチェーンの停滞から、高級自動車向けのカーナビゲーション用を中心に回復したことにより、堅調に推移しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新製品投入後の反動等により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 53,780 百万円(前年同期比 10.8%減)、経常利益は 325 百万円(前年同期比 147.9%増)となりました。

先端産業部材

工業材料は、欧州債務危機の影響等による中国市場の低迷を受け、鉄鋼や樹脂が減少しました。太陽電池用部材は、欧州において太陽光発電の設置促進政策が縮小された影響等により、大幅に減少しました。液晶関連部材は、国内主要顧客において液晶パネルの大幅な生産調整が入った影響等により、大幅に減少しました。シリコンウェーハは、民生分野の市況低迷により、国内主要顧客におけるデバイスの生産調整の影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は119,769百万円(前年同期比11.8%減)、経常利益は274百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

(3)平成25年3月期 通期の連結業績予想

世界経済は、米国では追加的金融緩和策等により個人消費が底堅く推移しているものの、欧州債務危機が長期化するなか、中国などの新興国経済にも影響が波及し、全体的に減速の動きが広がっております。一方、日本経済は、震災からの復興需要等はあるものの、長引く円高等により、厳しい状況が続くと予想されます。

当社を取り巻く環境は、半導体製造装置市場では、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル関連機器市場向けが、比較的堅調に推移する見込みですが、世界経済の減速を受け、主要半導体メーカーがメモリー投資等に対し、より慎重な姿勢をみせていることから、不透明な状況が続くと予想されます。FPD関連製造装置市場では、モバイル端末向けの中小型液晶や有機ELパネルについては今後の高い成長が期待されるものの、技術的課題もまだ多く、本格的な立ち上げには時間がかかると予想されます。ハードディスク関連製造装置市場では、業界再編やタイ洪水被害等により停滞していた設備投資が回復に向かっておりますが、世界経済の減速によるPC需要の低迷が続いており、本格的な需要回復には時間がかかると予想されます。科学・医用システム関連市場では、欧州債務危機や中国経済成長の鈍化による需要減少や円高の長期化が懸念されます。産業・ITシステム、先端産業部材では、マクロ経済の成長鈍化により、顧客の投資や原材料・部材などの需要が頭打ちになっており、本格的な回復には時間がかかると予想されます。

以上により、当社は平成25年3月期で、売上高640,000百万円(前期比0.9%減)、営業利益30,000百万円(前期比17.8%増)、経常利益30,000百万円(前期比14.4%増)、当期純利益20,200百万円(前期比41.6%増)を連結業績予想としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、最先端・最前線の事業創造企業として、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成を目指してまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より713百万円増加し、122,312百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加した一方で、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減による収入が減少したこと、その他の資産・負債の増減による支出が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等により前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ7,708百万円減少し、8,505百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加した一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入があったこと、その他の資金運用による支出が減少したこと等により、前年同期に比べ1,616百万円増加し、4,668百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ6,092百万円減少し、3,837百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期並みの1,381百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。

② 税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社では、前連結会計年度に平成25年度を最終年度とする「日立ハイテク中期経営計画2013」を策定しております。当該中期経営計画実現への取り組みとして前連結会計年度より、4つの事業統括本部制を導入し、併せて、経営戦略、営業、研究開発、モノづくり等の機能については、横断的組織を設置し全社最適経営を推進してきました。当該取り組みにより、事業連結統括本部ベースでの設備投資意思決定と経営資源を有効活用した生産が当連結会計年度において実現しております。具体的には複数製造拠点で分散保有していた製造設備を一製造拠点へ集約化することにより、当該設備の生産効率の向上と安定稼働が実現しております。また、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な評価設備の導入により、評価設備の安定稼働が実現しております。

さらに、主要製造拠点の那珂地区において推進中である最適生産体制の構築を目的としたモノづくり改革を中心とする総合整備計画や、東日本大震災を契機とした復興投資計画において更なる生産体制の集約と平準化に取り組んでおります。

以上を背景に有形固定資産の稼働状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働ならびに投資効果や収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映すると判断するに至りました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,098百万円減少し、営業利益は854百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ868百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,293	18,089
受取手形及び売掛金	130,038	117,739
有価証券	578	68
商品及び製品	30,834	29,924
仕掛品	34,176	32,512
原材料	3,552	3,717
関係会社預け金	98,831	114,088
その他	33,913	24,536
貸倒引当金	△1,451	△848
流動資産合計	353,765	339,825
固定資産		
有形固定資産	59,685	61,208
無形固定資産		
のれん	776	617
その他	5,499	5,787
無形固定資産合計	6,275	6,404
投資その他の資産		
その他	22,779	20,979
貸倒引当金	△342	△328
投資その他の資産合計	22,437	20,651
固定資産合計	88,397	88,263
資産合計	442,162	428,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,484	93,069
未払法人税等	8,489	5,598
製品保証引当金	2,397	2,318
その他	45,174	37,392
流動負債合計	161,545	138,377
固定負債		
退職給付引当金	26,576	27,137
役員退職慰労引当金	289	180
その他	740	771
固定負債合計	27,605	28,088
負債合計	189,150	166,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	211,059	220,792
自己株式	△326	△327
株主資本合計	254,416	264,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	3,608
繰延ヘッジ損益	△278	260
為替換算調整勘定	△5,162	△6,676
その他の包括利益累計額合計	△1,642	△2,808
少数株主持分	237	282
純資産合計	253,012	261,623
負債純資産合計	442,162	428,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	321,562	310,717
売上原価	266,253	252,020
売上総利益	55,309	58,697
販売費及び一般管理費	43,032	42,714
営業利益	12,277	15,983
営業外収益		
受取利息	187	261
受取配当金	68	79
為替差益	170	245
雑収入	178	229
営業外収益合計	604	814
営業外費用		
支払利息	34	30
固定資産処分損	220	105
雑損失	110	119
営業外費用合計	364	254
経常利益	12,517	16,543
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
事業構造改善費用	—	151
減損損失	97	60
投資有価証券評価損	2	4
災害による損失	580	—
特別損失合計	679	214
税金等調整前四半期純利益	11,837	16,349
法人税等	3,903	5,186
少数株主損益調整前四半期純利益	7,934	11,163
少数株主利益	43	54
四半期純利益	7,891	11,109

【四半期連結包括利益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,934	11,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△567	△190
繰延ヘッジ損益	443	538
為替換算調整勘定	△2,107	△1,523
その他の包括利益合計	△2,231	△1,175
四半期包括利益	5,703	9,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,667	9,943
少数株主に係る四半期包括利益	36	45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,837	16,349
減価償却費	4,074	3,659
減損損失	97	60
のれん償却額	159	159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	388	576
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△459	△737
受取利息及び受取配当金	△255	△340
支払利息	34	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△355	10,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,200	350
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,237	△9,623
その他の資産・負債の増減額	△1,116	△4,659
その他	210	208
小計	19,653	16,034
利息及び配当金の受取額	244	333
利息の支払額	△9	△10
法人税等の支払額	△3,676	△7,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,213	8,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,854	△7,156
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	174
投資有価証券の取得による支出	△44	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,041
会員権の取得による支出	—	△11
会員権の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	—	△33
貸付金の回収による収入	—	33
その他	△2,447	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,284	△4,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,375	△1,376
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,382	△1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,135	△1,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,412	713
現金及び現金同等物の期首残高	107,704	121,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,116	122,312

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
外部顧客への売上高	53,083	11,518	64,930	56,908	134,735	321,175	387	321,562	—	321,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	14	484	3,364	1,008	4,945	1,883	6,827	△6,827	—
計	53,158	11,533	65,415	60,272	135,742	326,120	2,270	328,389	△6,827	321,562
セグメント利益 又は損失(△)	5,272	△2,315	8,837	131	609	12,535	△510	12,025	492	12,517

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,535
「その他」の区分の損失	△510
セグメント間取引消去	2
配分していない全社ののれんの償却額	△45
社内借入金に対する利子の戻入額	401
その他の調整額(注)	134
四半期連結損益計算書の経常利益	12,517

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・I T システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
外部顧客への売上高	62,929	7,354	69,538	51,863	118,670	310,353	364	310,717	—	310,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	1	473	1,917	1,099	3,522	1,781	5,303	△5,303	—
計	62,960	7,355	70,011	53,780	119,769	313,875	2,145	316,020	△5,303	310,717
セグメント利益 又は損失(△)	10,970	△3,012	8,563	325	274	17,120	△1,190	15,930	613	16,543

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,120
「その他」の区分の損失	△1,190
セグメント間取引消去	△11
配分していない全社ののれんの償却額	△45
社内借入金に対する利子の戻入額	355
配分した事業構造改善費用の戻入額	151
その他の調整額(注)	164
四半期連結損益計算書の経常利益	16,543

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

③報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載の通り、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、電子デバイスシステムで448百万円、科学・医用システムで269百万円、産業・I Tシステムで37百万円、先端産業部材で42百万円それぞれ増加し、同期間のセグメント損失は、ファインテックシステムで52百万円、その他で20百万円それぞれ減少しております。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。